

乾杯のあいさつ
を行う佐藤義

550人参加し新年祝う 「新年造園人の集い」開催

「新年造園人の集い」が1月6日、東京・千代田区のグランドプリンスホテル赤坂で行われ、関係者ら550人が参加し、新年の門出を祝った。

「新年造園人の集い」では冒頭、山田勝巳（社）日本公園緑地協会会長が、多数の発起人を代表して、あいさつ。

グリーン・ニューデールを本来の「緑」の事業へ

環境は認識から行動の時代 我々が時代の主役産業に

「アメリカでは1500億ドル、日本円で14兆円を投じて、500万人の雇用を生み出す環境関連事業「グリーン・ニューデール」がオバマ大統領の元で進められることになっており、そのほか、ドイツ、韓国、日本など、世界規模で環境関連事業が掲げられている。また、横浜市では4年間で100億円

「グリーン・ニューデールを本来の「緑」の事業へ」と述べている。また、黒田大三郎環境省自然環境局長が、「今年は、2010年に名古屋で開催される国際会議COP10に向けての重要な年だ。日本はホストであり、議長国として、里山など、上手に自然と共生してきた。環境省の事業についても、これまで中心だった保全だけでは十分ではない。今後、グリーン・ニューデール的に用いられるの

ではないか。しかし、こうした環境関連施策が、本当に「緑」の事業に行き着くようにしなければならぬ。そのためのプログラムを造園界で作り上げることが提案したい」と述べた。次いで、小林昭国土交通省都市地域整備局公園緑地・景観課長は、「昨年は、これまでの公園緑地課から名称を変更し、景観が加わった。5年前に景観緑三法ができ、大幅な制度改正が行われ、全国でさまざまな取り組みが進められた。そして、昨年は歴史まちづくり法という新たな制度で、文化財行政とまちづくり行政をつなぎ、これまで都市計画課にあった景観についても景観・歴史文化環境整備室として取り込み、広い意味でのランドスケープ政策を実現するベースができた。そして、これから思った矢先に、大変な経済状況になり、なかなか厳しいから抜け出せないが、都市の緑、地域の環境づくりもこれまで以上に重要な問題となっており、人口減

樹林

昨年12月半ば、（財）日本文学振興会から、拙書「汐のなごり」が直木賞の候補にノミネートされたという連絡があった。そして、今年の1月15日に最終選考会があった。受賞には至らなかったが、候補に選ばれたことはたいへん嬉しいことであった。

さすがに直木賞はたいそうなもので、候補が公表されただけで、十社近いメディアから事前インタビューの申し入れがあった。一つずつ対応するには時間も体力も保たないと、合同インタビューを版元の徳間書店で行った。

わたしは61歳。候補者の中では最年長だった。で、それにかわる幾つかの質問があった。その中に、「今回は時代小説の候補者が3人、ともに50を

超えているが、若い方たちと比べて趣味はなんだろうか？」といったような質問があった。

「時」を重ねてきたということは、俗な言い方ではあるが、そのぶん、喜びや悲しみを経験してきたということだろう。それは、それだけ小説のための資源や財を心の内に貯えていること

60をこえて思うこと

作家 北 重 人



でもある。また、若い人の感性は素晴らしいかも知れない。けれども、一方で、「時」に鍛えられた感性もあるわけだ、これも歳を重ねた者の強みではないか、といったようなことを答えたのだった。

本音である。ともかくも、60年生きたのである。これは、なかなかないと思う。

事務所はそれなりに大きくなった。ただ忙しく、ときには昼夜の区別もなく、休日もないような日々が続いた。やがてバブルがやってきて弾けた。潮が引くように仕事は少なくなった。事務所の規模を縮小してなんとか保ちたいえ、その後、小康を得たが、今度はアメリカ発の金融不況である。またまた、業界全体が厳しくなりそうな気が

は生き延びることができた。候補となった「汐のなごり」は六つの短編からなる単行本である。その中の後半の二編は手術前に病室でガラ校正をし、最後の短編は術後に病室で書きつないだものだ。急がないと出版できずに終わるかも知れない、と焦ったのである。

そんなこんなで、60年を過ごしてきた。いま、自分の中に貯えられたものを活かして、大いに小説が書けそうな気がしている。若い人には書けない、柔らかなさや厚みを持った作品が書ければとねがうのである。

歳を食えば誰でも、若い頃のように自分の時間が無限だとは思わないだろう。ことにわたしは、昨年倒れてから、人の持ち時間は限られていると強く感じるようになった。だからこの頃は、日々を繋ぎながらも、いつもが再生のスタートなのだと思うようにしている。

.....

「プロフィール」本名・渡辺重人 78年に造園コンサルタント等を行う（株）LAU都市施設研究所4人で設立。造園、都市計画、景観計画、まちづくり業務に携わり、現在、同社常務取締役、99年超高層に懸かる月と、骨子で第38回オール読物推理小説新人賞受賞。07年『蒼人』文藝春秋刊で第9回大藪春彦賞を受賞。08年『汐のなごり』徳間書店刊で第140回直木賞候補作品となる。近著に『鳥かこの詩（うた）』小学館2月1日発売

国交省 平成21年度公園緑地・景観・歴史環境等関係予算のポイント

国土交通省の平成21年度公園緑地・景観・歴史環境等関係予算概要が1月発表され、①地球温暖化の防止、ヒートアイランド現象の緩和、生物多様性の保全、自然再生等に資する公園緑地の保全・創出を図る「持続可能なまちづくりへの対応」、②地震災害時の避難地・避難路、復旧・救援活動の拠点、延焼防止等となる防災公園の整備、都市公園バリアフリー化対策等への緊急的な支援を行う「安全・安心な都市の形成への対応」、③歴史的建造物等の復元・修理等や歴史まちづくり法に基づくまち形成、城跡・古墳等の歴史的・文化的資源と一体となった都市公園の整備、景観法の活用などハード・ソフト一体の取り組みに支援する「歴史と文化に根ざした美しい地域づくりへの対応」、④地域住民やボランティア、民間事業者等の多様な主体の参画協働による緑とオープンスペースの確保と活用を図る「参画社会への対応」の4つを基本方針に重点的に取り組み、良好な景観と緑豊かな都市環境の形成を推進することとしている。

予算は、事業費2075億3100万円、国費1050億7100万円、ともに対前年度倍率0.95倍。予算のポイントは5つとなっている。

緑地環境総合支援を拡充

①「低炭素型都市の実現」を支援する緑地環境整備総合支援事業の拡充については、地球温暖化対策の一層の推進を図るため、温室効果ガス吸収源対策となる公園緑地の整備に先駆的かつ意欲的に取り組む都市等について、市街地の防災性や

②「都市公園安全・安心対策緊急総合支援事業の創設」で、市街地の防災性や公園施設の安全性の向上に資する緑地環境整備総合支援事業を拡充し、総合的な公園緑地の保全・創出のための取り組みを推進する。

安全・安心対策を推進

③「地域活性化に資する多様な主体による公園整備の推進」では、個性豊かな魅力ある地域づくりを促進する。

企画競争での契約を導入

「おとーり」という文化

沖縄には「おとーり」という文化が古来より伝わっています。平たく言えば、お酒を酌み交わす習慣のことです。

全国各地にも同様の習慣、文化は存在するとは思いますが、沖縄の県民性や風土をご紹介します。分りやすく親しみやすい題材だと思いい、この場を借りてご紹介したいと思います。

「おとーり」の起源については、限定できる正確な資料はまだ見つかっておりませんが、一説によると1386年に、沖縄県の離島のひとつである宮古島を当時、統治していた与那覇勢頭豊見親（よなはとこうみ）が琉球の中部域を治めていた中山王察渡のもとへ朝貢する際に航海の安全と大願成就を祈願して一族でお神酒の回し飲みをしたことによるとあります。

以来600年以上の歴史の中で時代の変遷にあわせて少しずつ形を変えながら残り続けている文化であります。

そこで、現在に残る「おとーり」を説明します。

行われるのは、豊年、大漁や安全などの祈願を行う神事の席や、結婚式や落成式などの祝いの席などです。

「おとーり」がどの様に行われるかといいますと、最初に宴会の主催者が親となり、宴会に参加している人々へ「おとーり」を行うことを宣言し、あらかじめ用意した杯に酒を注ぎ、感謝と宴会の主旨、今後の夢抱負等を述べ、杯の酒を飲み干します。

次に、その杯に、親が酒を注ぎ、集まったお客様一人一人に対し、お酒を回して（ふるまって）いき、最後に回された（ふるまわれた）人が、親へ、もう一杯注ぎます。

そして、親が一同に対し、杯を行ってききましたが、旧知の間柄で行うのはもちろん、初めて会う方々との懇親交流には最高な方法と感じています。

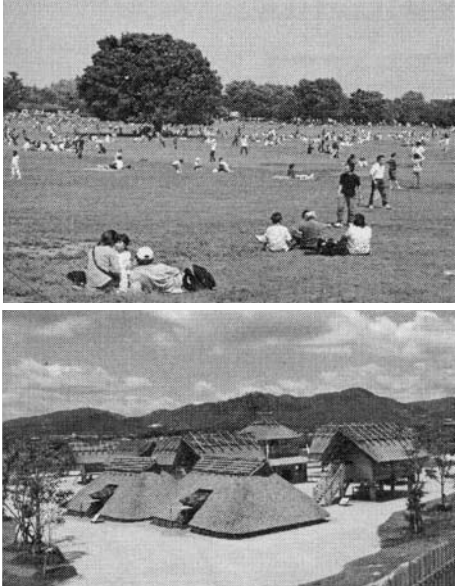
最後に、全国に千数百社の会員を擁する当会も、百年に一度といわれる不況の只中で、先の読めない混沌の中にありますが、生き物を扱う唯一の建設業、心と環境の問題を解決する可能性を大いに持っている業界として、日本造園建設業協会を御旗にして、全国にちらばる、「おとーり」と同様の「コミュニケーション」を深める文化を活用して、各地域の会員が、より一層の相互理解を深め一致団結して会の運営を行っていくことで、業界の活性化、企業の発展を図って行くことが、今、最も重要なときではないでしょうか。

沖縄総支部 下地浩之

環境モデル都市等に対する緑の確保の総合的支援のイメージ



都市公園安全・安心対策緊急総合支援事業のイメージ



口号国営公園で新契約方式に移行する昭和記念公園①と吉野ヶ里歴史公園②

理業務における新たな国庫は、国家的記念事業等として閣議の決定を経て設置行為を活用した複数年度契約を行う。

された口号国営公園の維持管理業務について、一層の効率化を図りつつ、安定的なサービスを提供するため、平成21年度より、企画競争による契約手続を導入する。

防災施設の整備を追加

⑤「総合的な景観・歴史まちづくりの推進」では、景観まちづくり・歴史まちづくりをハード・ソフト両面にわたって支援するとともに、歴史的建造物を将来的に保全していくため、新たに歴史的環境形成総合支援事業に歴史的建造物にかかる防災施設の整備を追加する。

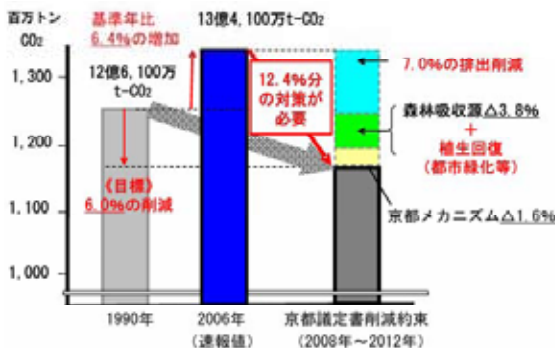
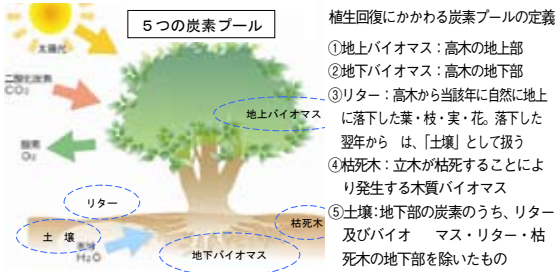


図1 日本における温室効果ガスの総量の変遷
資料：国土交通省都市・地域整備局公園緑地・景観緑地環境室



報告には、上記の「5つの炭素プール」と、「石炭の施与による炭素排出」「バイオマスの燃焼による炭素排出」の3事項の算定とその根拠の提出が必要となっている
図2 京都議定書の下でのLULUCF-GPG活動に伴う炭素ストック変化量
資料：同上

特集 CO₂吸収源としての“緑”を考える

こうした緑の吸

市緑化等の推進として、現行28万、追加対策での暫定46万tCO₂と見込まれている。

しかし、LULUCF-GPGには、リターや土壌の算定法は示されず、樹種クラス

算定は、ガイドラインに準拠した各国独自の方法も認められているが、正確性はもちろん、他国との比較

また、ネットでは「ケナフは4倍吸収!」「外来種は注意が必要」「焼却処分

集計可能な数値を使用することが重要。これらの理解と合わせ、4つの吸収源活動から、植生回復(都市緑地)が選ばれた意義、その役割を認識し、積極的な取り組みが求められる。

緑がCO₂吸収源になることは間違いないが、市民の認識も得られているが、一定の公的数値として示すに

97年の気候変動枠組条約締約国会議(COP3)・京都議定書で、日本が第一約束期間(08～12年)に温室効果ガス排出量の平均を基準年(90年)比6%削減すると約束したことなどから、近年、公園緑地の役割、緑の効果の一つであるCO₂の吸収源機能が注目されている。

条約で扱われる日本の緑は、気候変動枠組条約(FCCC)に基づき提出する気候変動に関する政府間パネル(IPCC)が刊行した国際的なガイドラインによる報告(インベントリ)の6分野のうち、「土地利用変化及び林業」(LULUCF)分野として扱

も異なり、森林経営については、森林大国が削減に有利にならないよう上限値があり、日本は基準年比約3.8%まで。一方の植生回復は別枠で吸収量を計上できることから、より一層の可能性が期待され、国土交通省の07年12月、京都議定書目標達成計画の評価・見直しに関する最終取りまとめでは、屋上緑化等の推進によるヒートアイランド対策

造園で取り扱う緑、主に都市緑化は、この「植生回復」に該当し、森林でなかった都市域で、90年から12年までに500㎡以上の緑化を行う事業と解釈され、基準年比0.06%が確保できると推計。これにより、当初削減量の1%を都市緑化が担うとされ、08年までに8区分で報告されている(表1)。

2つの係数採用

算定は、ガイドラインに準拠した各国独自の方法も認められているが、正確性はもちろん、他国との比較

また、ネットでは「ケナフは4倍吸収!」「外来種は注意が必要」「焼却処分

集計可能な数値を使用することが重要。これらの理解と合わせ、4つの吸収源活動から、植生回復(都市緑地)が選ばれた意義、その役割を認識し、積極的な取り組みが求められる。

緑がCO₂吸収源になることは間違いないが、市民の認識も得られているが、一定の公的数値として示すに

集計可能な数値を使用することが重要。これらの理解と合わせ、4つの吸収源活動から、植生回復(都市緑地)が選ばれた意義、その役割を認識し、積極的な取り組みが求められる。

条4のもとで日本が選択した「植生回復」を紹介する。

表1 日本が報告する植生回復活動の内容
資料：国土交通省都市・地域整備局公園緑地・景観緑地環境室

下位区分	報告対象
都市公園	都市公園法に基づく都市公園を対象とする。都市公園は都市における「緑地」の創出、ひいては植生を回復することを目的として整備される施設であることから、敷地全体を植生回復地ととらえ、供用面積を活動面積として報告対象とする。
道路緑地	一般道路(国道、県道、市町村道)及び高速道路(NEXCO3社、各自治体公社等の管理道路)において、道路管理者が管理する道路緑地を対象とする。道路緑地とは、道路の高木が植栽されている区間において、緑化活動の対象となり得る土地(敷地面積から車道を除いた土地)の面積を活動面積として報告対象とする。
港湾緑地	港湾緑地は、「緑地」の創出、ひいては植生を回復することを目的として整備される施設であることから、敷地全体を植生回復地ととらえ、供用面積を活動面積として報告対象とする。
下水道処理施設における外構緑地	下水道処理施設は、その設置目的に「緑地」の創出は含まれておらず、敷地に対して緑地面積が占める割合が小さい施設も存在する。そこで、緑地面積(芝生による被覆、樹木等による樹冠被覆地等)を活動面積として報告対象とする。
緑化施設整備計画認定緑地	緑化施設整備計画認定緑地は、都市における「緑地」の創出、ひいては植生を回復することを目的として整備される施設であることから、「緑化施設面積」から、高木植栽が含まれない壁面緑化分を差し引いた面積を活動面積として報告対象とする。
河川・砂防緑地	人為的な緑地であり、かつ、既存の河内樹木の伐採跡地に設置された緑地を除外するため、「④第3種側帯(河川構造令)に植栽された樹木」及び「②掘込河道の河岸に植栽された樹木」を対象とする。側帯や掘込河道の河岸の植栽には、道路や公園のような供用年や告示年等が存在しないため、河川管理者によって管理された高木を含む植栽地のうち、1990年以降に整備されたものを報告対象とする。
公的賃貸住宅宅地内緑地	都道府県、市町村、(公)都市再生機構が管理する公的賃貸住宅のうち、1990年1月1日以降に竣工した施設を対象とする。公的賃貸住宅は、その設置目的に「緑地」の創出は含まれておらず、敷地に対して緑地面積が占める割合が小さい施設も存在する。そこで、「敷地面積ー建物面積」を活動面積として報告対象とする。
官庁施設外構緑地	官庁施設(合同庁舎、税務署、研究所等)のうち、1990年1月1日以降に竣工した施設を対象とする。官庁施設は、公的賃貸住宅と同様にその設置目的に「緑地」の創出は含まれておらず、敷地に対して緑地面積が占める割合が小さい施設も存在する。そこで、「敷地面積ー建物面積」を活動面積として報告対象とする。

表2 樹種クラス別のデフォルト値から、サンプル公園における本数(a)で樹種構成比(b)を算出し求められた統合吸収係数 資料：同上(一部編集して使用)

No.	樹種クラス		吸収係数 (GPGデ フォルト値)	北海道		北海道以外	
	日本植 栽樹種への 適合	日本植 栽樹種への 適合		サンプル公園 における 本数	統 合 吸 収 係 数	サンプル公園 における 本数	統 合 吸 収 係 数
				a	Σ a*b	a	Σ a*b
			(t-C/本)	(本)	(t-C/本)	(本)	(t-C/本)
①	Aspen	ポプラ	ヤナギ科	0.0096	21,793	1,519	
②	Soft Maple	アメリカナキ	対象外	0.0118	0	0	
③	Mixed Hardwood	混交広葉樹	広葉樹全般	0.0100	51,785	416,464	
④	Hardwood Maple	広葉カエデ	カエデ科	0.0142	7,781	10,287	
⑤	Juniper	セイヨウネズ	ヒノキ科	0.0033	706	71,514	
⑥	Cedar/Larch	ヒマヤスギ カラマツ	マツ科カラマツ属・ ヒマヤスギ属、ス ギ科スギ属、マキ科 コウヤマキ科	0.0072	11,282	8,506	0.0091
⑦	Douglas fir	ベイマツ	マツ科カラマツ属	0.0122	0	0	
⑧	True fir/Hemlock	モミ/アメリカ カツガ	マツ科モミ属・ツ カ属、イチイ科	0.0104	15,796	9,834	
⑨	Pine	マツ	マツ科マツ属	0.0087	7,639	19,521	
⑩	Spruce	トウヒ	マツ科トウヒ属	0.0092	34,252	973	
①～⑩の合計				—	151,034	538,618	

注1：吸収源活動は「森林経営」「植生回復」「農地管理」「放牧地管理」の4つ
注2：ガイドラインはIPCCが数種刊行。LULUCF-GPGは、01年COP7マラケシュ合意を受けて選択可能となった植生回復等、4つの吸収活動を含むインベントリ・議定書に基づく報告方法を定めた指針となっている
注3：モデル値は、都市公園の台帳497公園の高木本数を用いて、北海道で340.09本、それ以外で203.34本/haと設定
略称 COP:Conference Of the Parties IPCC:International Panel on Climate Change LULUCF:Land Use ,Land Use Change and Forestry GPG:Good Practice Guidance FCCC:Framework Convention on Climate Change
参考 都市緑地のCO₂吸収対策については、(財)都市緑化技術開発機構の機関誌『都市緑化技術No.69』の特集「地球温暖化対策とみどり」にCO₂ストック変化量や土壌、リターの固定量の把握などの研究状況などが詳しく紹介されている



Our Precision, Your Advantage

剪定枝粉碎処理車



車両本体価格
¥6,000,000
(税抜き)

ダウンビーター特選車!

お問い合わせ KYB株式会社
東京都港区浜松町2-1-17
松永ビル8F 特装車両営業部
TEL : 03 (3435) 3591
FAX : 03 (5472) 6579

